

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)									
				財政健全化等	×	繰入総額	34,988,779			39,375,529	実質収支比率			6.0	9.5							
市町村名	石岡市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	繰入繰出差引	33,621,625	37,278,838	経常収支比率	95.8	93.3	(96.2)	(94.1)									
				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	1,367,154	2,096,691	標準財政規模	19,255,017	18,838,575											
				近畿	×	実質収支	204,429	314,284	財政力指数	0.58	0.58											
人口	令和2年国調(人)	73,061	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	1,162,725	1,782,407	公債費負担比率	0.58	0.58	11.5	11.4									
	平成27年国調(人)	76,020		過疎	×	積立金	-619,682	-677,691	健全化判断比率	11.5	11.4											
	増減率(%)	-3.9		山振	×	繰上償還金	412	212,366	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	69,937	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	6.9	6.5									
	うち日本人(人)	68,275		2,387	2,807	指数表選定	○	-1,095,013	-465,325	実質公債費比率	6.9			6.5								
	令06.01.01(人)	70,981	第2次	第3次	-	-	-	-	-	-	-			-	-							
	うち日本人(人)	69,525														7.5	8.1	基準財政収入額	9,666,234	9,506,186	資金不足比率(※4)	-
	増減率(%)	-1.5	9.253													10.382	基準財政需要額	16,697,879	16,253,547	-	-	
	うち日本人(%)	-1.8	29.1													30.1	標準税収入額等	12,146,374	11,934,087			
面積(km ²)	215.53	20.148	21.331									経常経費充当一般財源等	18,694,051			17,928,985						
人口密度(人/km ²)	339	63.4	61.8									繰入一般財源等	24,211,260			24,681,163						
世帯数(世帯)	28,344																					
職員状況(※8)																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,887,468	30,597,166	-	-									
	市区町村長	1	8,800		一般職員	590	1,842,570	3,123	うち公的資金	18,534,362	19,344,253											
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	135	424,710	3,146	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,884,658	18,486,116											
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	9	27,504	3,056	債務負担行為額(支出予定額)	8,569,137	7,433,956											
	議会議長	1	4,390		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-											
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925											
	議会議員	20	3,820		合計	590	1,842,570	3,123	積立金現在高	3,125,760	3,601,091											
					ラスバイレス指数				97.6	減債基金	1,136,279			1,061,793								
										その他特定目的基金	6,861,764			7,022,748								
	一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	湖北水道企業団	(20)	まち未来いしおか													
(2)	圏域事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(9)	公共下水道事業会計	(12)	湖北環境衛生組合	(21)	石岡市産業文化事業団													
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	農業集落排水事業会計	(13)	霞台厚生施設組合	(22)	石岡市観光協会													
		(6)	介護サービス事業特別会計			(14)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)															
		(7)	駐車場特別会計			(15)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)															
						(16)	石岡地方斎場組合															
						(17)	茨城県租税債権管理機構															
						(18)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
						(19)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,718,213	27.8	9,250,379	47.6	普通税	9,232,558	95.0	150,193
地方譲与税	445,133	1.3	445,133	2.3	法定普通税	9,232,558	95.0	150,193
利子割交付金	3,580	0.0	3,580	0.0	市町村民税	3,871,013	39.8	150,193
配当割交付金	72,128	0.2	72,128	0.4	個人均等割	113,218	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	100,222	0.3	100,222	0.5	所得割	3,130,371	32.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	237,590	2.4	39,210
地方消費税交付金	1,820,288	5.2	1,820,288	9.4	法人税割	389,834	4.0	110,983
ゴルフ場利用税交付金	70,703	0.2	70,703	0.4	固定資産税	4,508,661	46.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,498,968	46.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	269,841	2.8	-
自動車税環境性能割交付金	49,724	0.1	49,724	0.3	市町村たばこ税	583,043	6.0	-
法人事業税交付金	170,847	0.5	170,847	0.9	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	362,698	1.0	362,698	1.9	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	53,341	0.2	53,341	0.3	法定外普通税	-	-	-
定額減収減収補填特例交付金	305,172	0.9	305,172	1.6	目的税	485,655	5.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,185	0.0	4,185	0.0	法定目的税	485,655	5.0	-
地方交付税	7,533,641	21.5	7,031,644	36.2	入湯税	17,821	0.2	-
普通交付税	7,031,644	20.1	7,031,644	36.2	事業所税	-	-	-
特別交付税	500,777	1.4	-	-	都市計画税	467,834	4.8	-
震災復興特別交付税	1,220	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	20,347,177	58.2	19,377,346	99.7	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	7,809	0.0	7,809	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	135,006	0.4	-	-	合計	9,718,213	100.0	150,193
使用料	196,898	0.6	32,725	0.2				
手数料	39,770	0.1	-	-				
国庫支出金	6,103,574	17.4	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,466,199	7.0	-	-				
財産収入	17,923	0.1	5,635	0.0				
寄附金	104,206	0.3	-	-				
繰入金	965,989	2.8	-	-				
繰越金	2,096,691	6.0	-	-				
諸収入	482,637	1.4	5,748	0.0				
地方債	2,024,900	5.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	76,900	0.2	-	-				
歳入合計	34,988,779	100.0	19,429,263	100.0				

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率	現・計	合計	市町村民税	純固定資産税	純固定資産税
(%)	年				
	合計	99.0	96.3	98.7	96.2
	市町村民税	99.0	97.1	98.7	96.8
	純固定資産税	98.9	95.4	98.6	95.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,553,867	実質収支	60,966
下水道	1,547,003	再差引収支	34,355
上水道	76,552	加入世帯数(世帯)	9,494
介護サービス	19,282	被保険者数(人)	14,318
工業用水道	-	被保険者1人当り	91
国民健康保険	609,007	保険税(料)収入額	-
その他	2,302,023	国庫支出金	-
		保険給付費	326

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	257,231	0.8	-	257,230
総務費	3,564,828	10.6	380,484	2,835,157
民生費	14,237,894	42.3	129,864	7,588,794
衛生費	1,887,163	5.6	42,692	1,579,637
労働費	2,266	0.0	-	2,266
農林水産業費	1,041,038	3.1	61,729	794,849
商工費	730,595	2.2	125,229	602,014
土木費	3,594,572	10.7	1,596,327	2,051,024
消防費	1,362,361	4.1	45,466	1,309,781
教育費	4,022,691	12.0	812,529	3,042,174
災害復旧費	61,527	0.2	-	715
公債費	2,859,459	8.5	-	2,780,914
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,621,625	100.0	3,194,320	22,844,555

性別別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,561,941	52.2	11,580,931	10,439,908	53.5
人件費	5,935,665	17.7	5,566,577	5,459,577	28.0
うち職員給	3,571,597	10.6	3,302,505	-	-
扶助費	8,766,817	26.1	3,233,440	2,199,417	11.3
公債費	2,859,459	8.5	2,780,914	2,780,914	14.3
元利償還金	2,859,451	8.5	2,780,906	2,780,906	14.3
うち元金	2,734,598	8.1	2,656,053	2,656,053	13.6
うち利息	124,853	0.4	124,853	124,853	0.6
一時借入金利息	8	0.0	8	8	0.0
その他の経費	12,803,837	38.1	10,849,058	8,254,143	42.3
物件費	4,890,367	14.5	4,116,203	3,754,142	19.2
維持補修費	313,211	0.9	304,508	273,170	1.4
補助費等	4,242,441	12.6	3,596,400	1,900,328	9.7
うち一部事務組合負担金	703,313	2.1	571,940	478,584	2.5
繰出金	2,930,312	8.7	2,434,821	2,326,503	11.9
積立金	379,254	1.1	376,126	-	-
投資・出資金・貸付金	48,252	0.1	21,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,255,847	9.7	414,566	-	-
うち人件費	119,930	0.4	119,930	-	-
普通建設事業費	3,194,320	9.5	413,851	-	-
うち補助	778,644	2.3	49,963	-	-
うち単独	2,107,139	6.3	357,078	-	-
災害復旧事業費	61,527	0.2	715	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,621,625	100.0	22,844,555	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

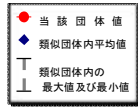
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	35,239	33,872	1,367	1,163	973	29,887	
2 公園事業特別会計	22	21	0	0			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

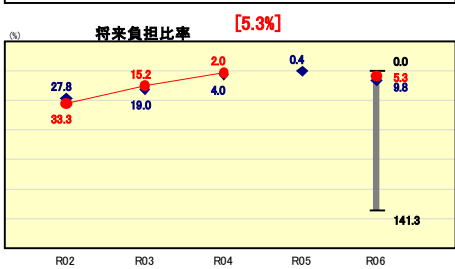
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,937	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,275	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	34,988,779	千円	将来負担比率	5.3	%
歳出総額	33,621,625	千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
実質収支	1,162,725	千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1	
標準財政規模	19,255,017	千円			



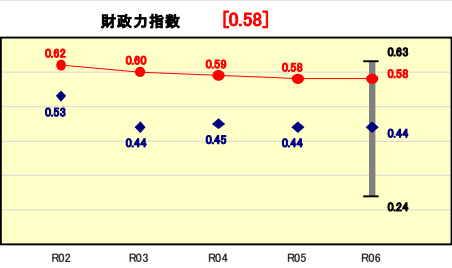
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況



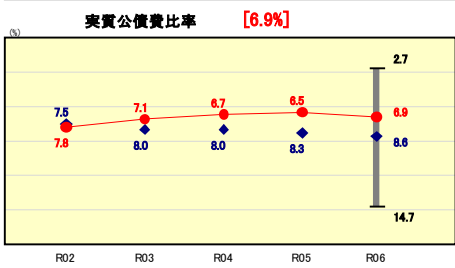
類似団体内順位 21/46 全国平均 6.2 茨城県平均 28.2
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると4.5ポイント下回っており、前年度と比較すると5.3ポイント増加している。主な要因としては、下水道事業会計への繰出見込額の減少により将来負担額が減少したものの、財政調整基金、公共施設整備基金等の取崩しにより、充当可能基金が減少したことがあげられる。今後、公共施設の長寿命化や学校統合による施設改修に伴い、地方債の現在高の増や基金取崩しによる基金残高の減が見込まれ比率が悪化していくと考えられるため、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化

財政力



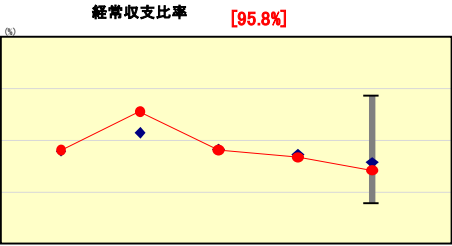
類似団体内順位 3/46 全国平均 0.49 茨城県平均 0.67
財政力指数の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.14ポイント上回っており、前年度と比較すると同じ数値となっている。基準財政収入額は法人税割等が増加したことにより増加となったものの、基準財政需要額は子ども子育て費や給与改定費等の算定項目追加により増加となった結果、単年度指数は前年より0.01ポイント減となっている。引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努めていく。

公債費負担の状況



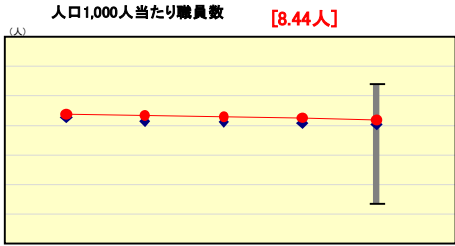
類似団体内順位 11/46 全国平均 5.6 茨城県平均 6.7
実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.7ポイント下回っており、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。単年度としては前年度より0.04ポイント減少となっているが、主な要因としては、標準税収入額等及び普通交付税の増加により分母が増加したためであり、前々年度と比較すると0.26ポイント減少となった。今後、公共施設老朽化対策に係る地方債発行により元利償還金の増が見込まれ、比率が悪化していくと考えられるため、将来財政負担を見極め

財政構造の弾力性



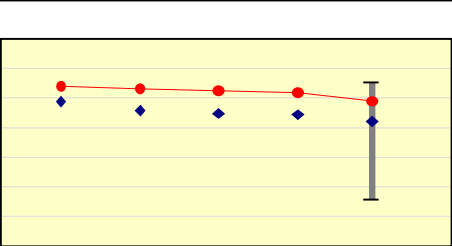
類似団体内順位 27/46 全国平均 93.6 茨城県平均 94.2
経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると1.5ポイント上回っており、前年と比較すると2.5ポイント増加している。主な要因としては、人件費の増加であり、人事院勧告に基づく給与改定等による影響によるものである。引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努めつつ、事業の見直し等により経常的な歳出の見直しを行っていく。

定員管理の状況



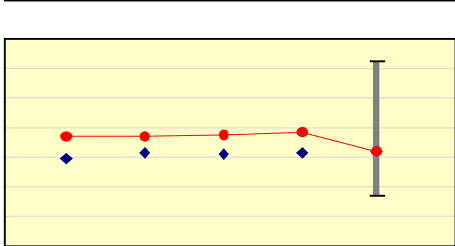
類似団体内順位 21/46 全国平均 8.41 茨城県平均 7.37
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.47ポイント下回っているが、前年度と比較すると0.21ポイント増加している。主な要因としては、10月1日採用なども含めて職員確保に向けた積極的な取組を推進したことや市内人口減少等があげられる。類似団体と同様に、上昇傾向にはあるが、全国平均を下回っている状況である。他市町村の動向にも注視しつつ、引き続き、職員の定数管理を行い、職員数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 10/46 全国平均 169,281 茨城県平均 153,810
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較すると34,531円下回っており、前年と比較すると14,157円増加している。主な要因としては、人事院勧告に基づく給与改定等による人件費増の影響によるものである。引き続き、職員の定員管理を行い職員数の適正化に努め、経常事業の精査を行い物件費の抑制・削減を図り、各種施策により定住人口の増加に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 22/46 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4
ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均と比較すると同数値となり、前年度と比較すると1.3ポイント増加している。主な要因としては、前歴を有する新規採用者の初任給の調整や給与構造の見直しを行ったことにより、給与水準の底上げにつながったものである。引き続き、本市の厳しい財政状況を踏まえつつ、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

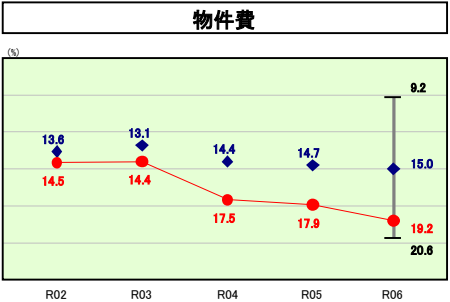
茨城県石岡市

経常収支比率の分析

人口	69,937	人(R7.1.1現在)	突 実 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	68,275	人(R7.1.1現在)	連 結 突 実 赤 字 比 率	-	%
面積	215.53	km ²	突 実 公 債 費 比 率	6.9	%
歳入総額	34,988,779	千円	将 来 負 担 比 率	5.3	%
歳出総額	33,621,625	千円			
突 実 収 支	1,162,725	千円	市 町 村 類 型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	19,255,017	千円	(年 度 毎)	R05 II-1 R06 II-1	
地方債現在高	29,887,468	千円			



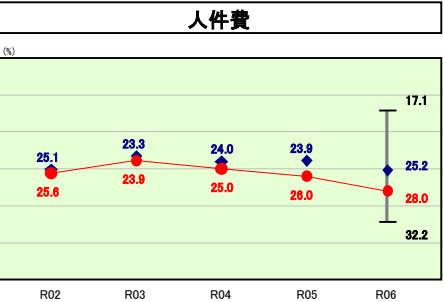
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 42/46 全国平均 15.6 茨城県平均 18.1

物件費の分析欄

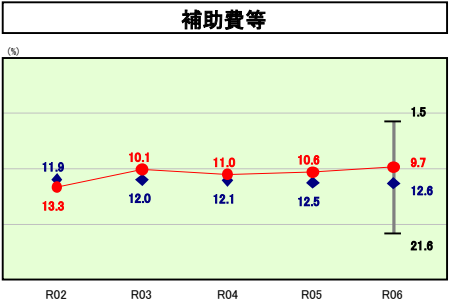
類似団体平均と比較すると4.2ポイント上回っており、前年度と比較して1.3ポイント増加した。
 主な要因としては、労務単価上昇による施設管理費用の増、学校統合によるバス運転業務が増加したことがあげられる。
 今後も事務事業の精査や事業の整理・統合を行い、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 33/46 全国平均 26.6 茨城県平均 26.4

人件費の分析欄

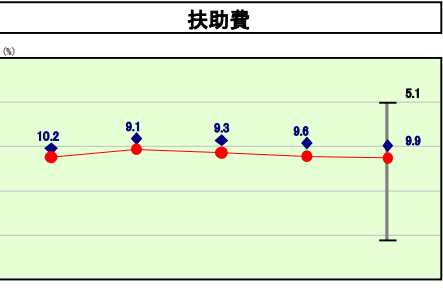
類似団体平均と比較すると2.8ポイント上回っており、前年度と比較して2.0ポイント増加した。
 主な要因としては、職員数はほぼ同数であったが、人事院勧告による給与改定の影響によるものである。
 今後も職員の定数管理や給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 15/46 全国平均 10.7 茨城県平均 12.3

補助費等の分析欄

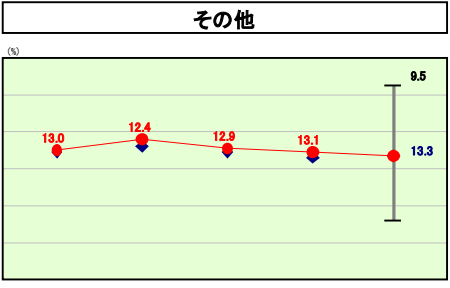
類似団体平均と比較すると2.9ポイント下回っており、前年度と比較して0.9ポイント減少した。
 主な要因としては、湖北環境衛生組合への負担金の減があげられる。
 今後も補助金審査による補助金等の適正化を図り、事業計画の見直し等により公営企業会計への補助金・負担金を最小限にとどめるなど、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 34/46 全国平均 13.4 茨城県平均 11.2

扶助費の分析欄

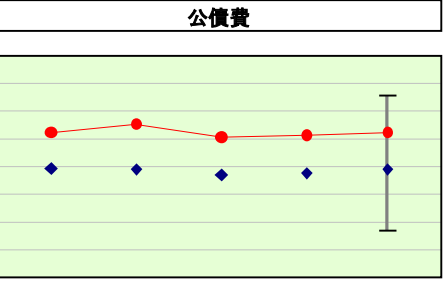
類似団体平均と比較すると1.4ポイント上回っており、前年度と比較して0.2ポイント増加した。
 主な要因としては、障害者福祉制度に係る給付費の増によるものである。
 今後も扶助費の増加が見込まれるため、国・県の施策や動向を注視し、市単独事業の見直しを図るなど、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 23/46 全国平均 12.5 茨城県平均 11.8

その他の分析欄

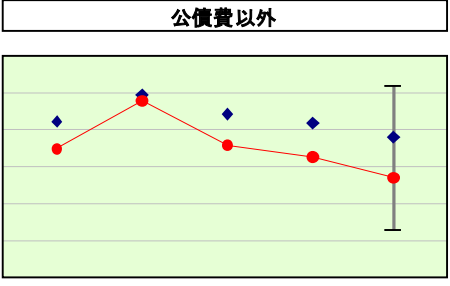
類似団体平均と比較すると同数値となっており、前年度と比較すると0.2ポイント増加した。
 主な要因としては、介護保険や後期高齢者医療への繰入金が増となったことがあげられる。
 各特別会計への繰入金については、各事業の趣旨を鑑み事業計画の見直しや事業の一層の効率化を図り、繰入金を最小限にとどめるなど、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 6/46 全国平均 15.0 茨城県平均 14.4

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると4.0ポイント下回っており、前年度と比較すると0.3ポイント減少した。
 主な要因としては、分子となる元利償還金が、臨時財政対策債償還額等の減少により減となったことがあげられる。
 今後も将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選し市債発行の適正化により公債費の負担軽減に努める。



類似団体内順位 39/46 全国平均 78.8 茨城県平均 79.8

公債費以外の分析欄

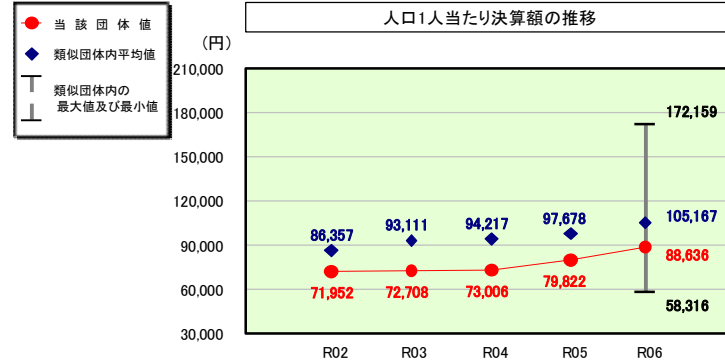
類似団体平均と比較すると5.5ポイント上回っており、前年度と比較して2.8ポイント増加した。主な要因としては、人事院勧告による給与改定の影響による人件費の増及び障害者福祉制度等に係る扶助費の増があげられる。
 今後も高齢化社会の進展等により扶助費や特別会計への繰出金の増加、物価高騰による物件費の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら経常経費の削減に努め、持続可能

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

茨城県石岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

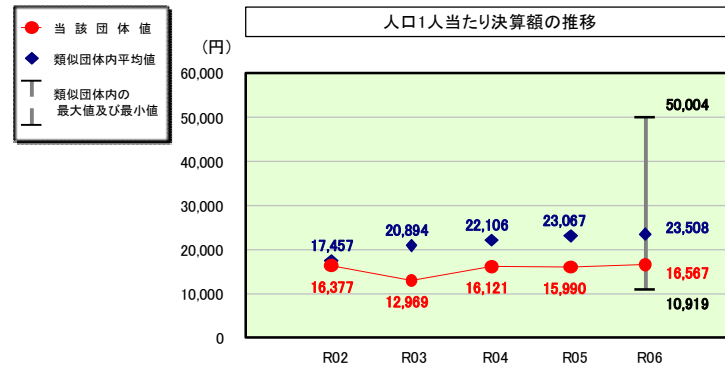
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,935,665	84,872	95,899	▲ 11.5
一部事務組合負担金(補助費等)	103,683	1,483	7,418	▲ 80.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	74,316	1,063	1,842	▲ 42.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	358,029	5,119	3,674	▲ 39.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,930	1,715	2,040	▲ 15.9
▲退職金	▲ 392,661	▲ 5,614	▲ 5,724	▲ 1.9
合計	6,198,962	88,636	105,167	▲ 15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.44	8.91	▲ 0.47
ラスパイレズ指数	97.6	97.6	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

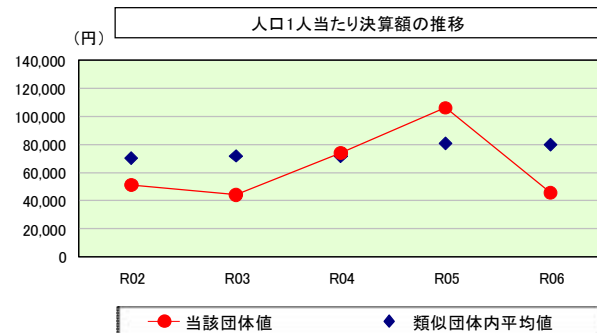
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,859,451	40,886	63,956	▲ 36.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,103,340	15,776	14,498	8.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	49,711	711	1,993	▲ 64.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,478	479	407	▲ 17.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 450,832	▲ 6,446	▲ 3,355	92.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,436,519	▲ 34,839	▲ 53,996	▲ 35.5
合計	1,158,629	16,567	23,508	▲ 29.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

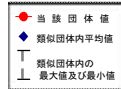
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,773,616	51,238	75.9	70,329	0.2	75.7
うち単独分	2,202,022	29,899	34.9	39,403	9.1	25.8
R03	3,216,160	44,251	▲ 13.6	71,871	2.2	▲ 15.8
うち単独分	1,691,871	23,278	▲ 22.1	38,232	▲ 3.0	▲ 19.1
R04	5,318,977	74,063	67.4	71,807	▲ 0.1	67.5
うち単独分	1,343,758	18,711	▲ 19.6	37,333	▲ 2.4	▲ 17.2
R05	7,543,343	106,273	43.5	80,821	12.6	30.9
うち単独分	2,480,897	34,952	86.8	49,586	32.8	54.0
R06	3,194,320	45,674	▲ 57.0	79,840	▲ 1.2	▲ 55.8
うち単独分	2,107,139	30,129	▲ 13.8	45,238	▲ 8.8	▲ 5.0
過去5年間平均	4,609,283	64,300	23.2	74,934	2.7	20.5
うち単独分	1,965,137	27,394	13.2	41,958	5.5	7.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

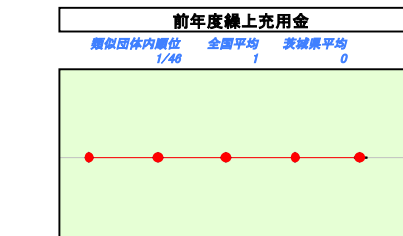
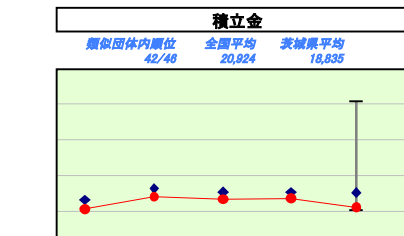
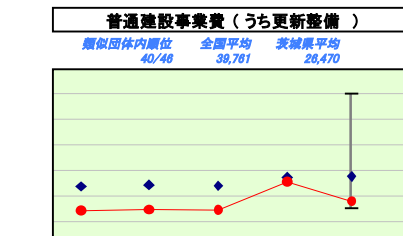
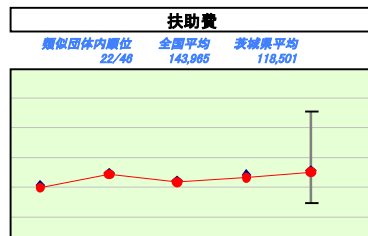
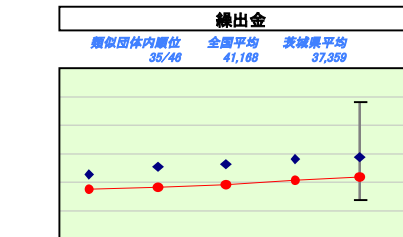
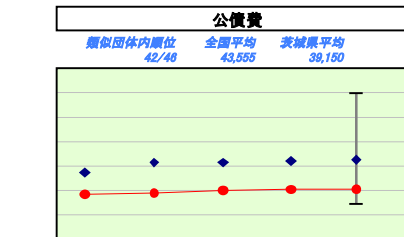
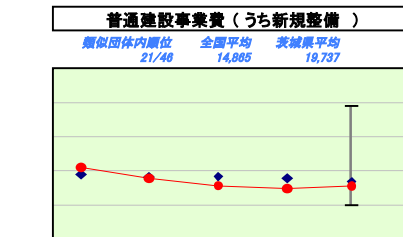
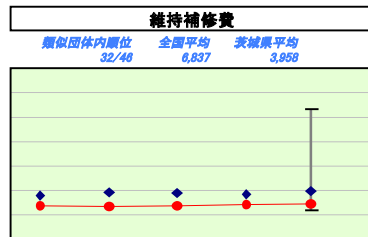
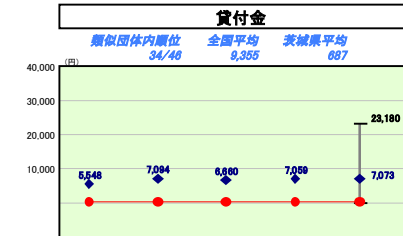
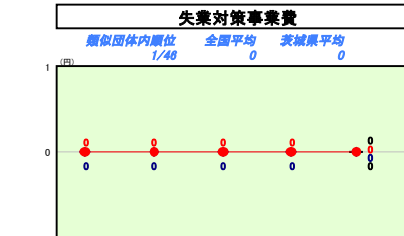
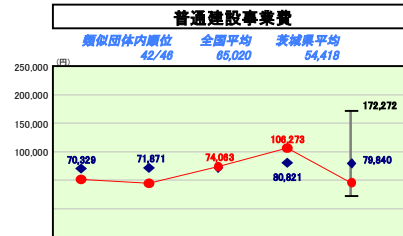
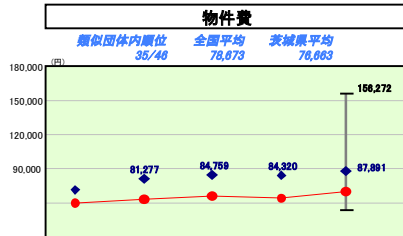
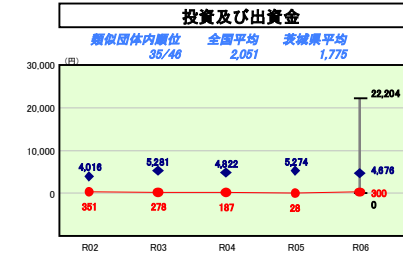
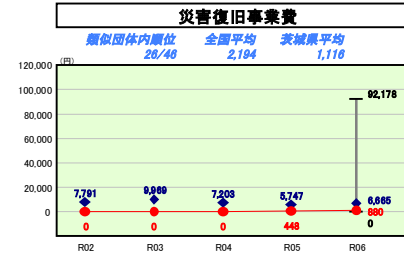
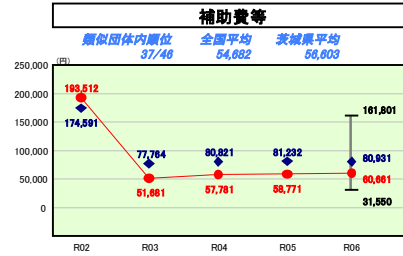
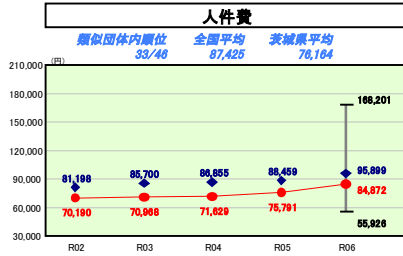
令和6年度

茨城県石岡市

人口	69,937人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,276人 (R7.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	215.53 km ²	実質公債費比率	6.9%
農産物産出総額	34,988,779千円	将来負担比率	5.3%
農産物産出総額	33,921,625千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	1,162,725千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	19,255,017千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 本市の歳出決算総額は、住民一人当たり480,742円となっている。
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり125,353円となっており、類似団体平均と比較すると2,507円下回っている。前年と比較すると9,342円増加しているが、要因としては定額減税補給付金等の物価高騰対策に要する経費が増加したためである。
 人件費は、住民一人当たり84,872円となっており、類似団体平均と比較すると11,027円下回っている。前年と比較すると9,081円増加しているが、要因としては人事院勧告等の影響により職員給が増加したためである。
 物件費は、住民一人当たり69,925円となっており、類似団体平均と比較すると17,966円下回っている。前年と比較すると5,797円増加しているが、要因としては学校統合によりバス運転業務委託料が増加したためである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり45,674円となっており、類似団体平均と比較すると34,166円下回っている。前年と比較すると60,599円減少しているが、要因としては上層トンネル整備事業に要する経費が減少したためである。
 今後も、人件費の増加や物価高騰による物件費等の増加が見込まれるため、経常経費の削減を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

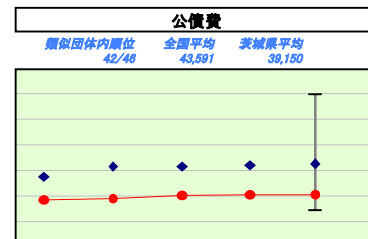
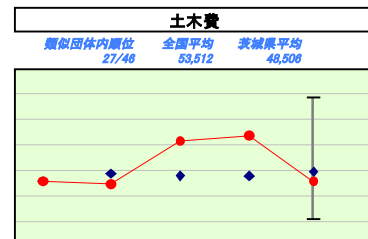
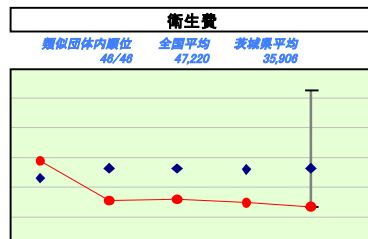
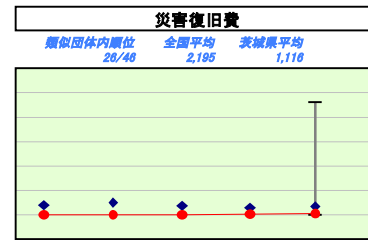
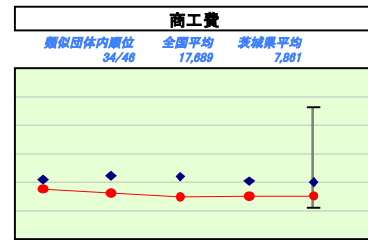
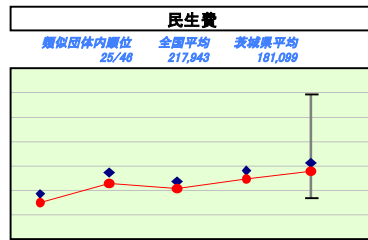
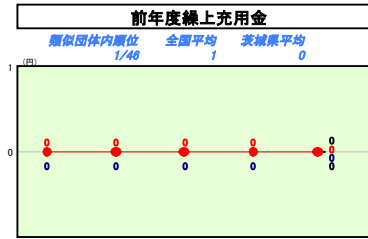
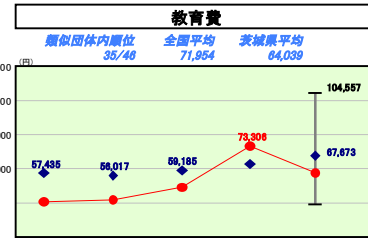
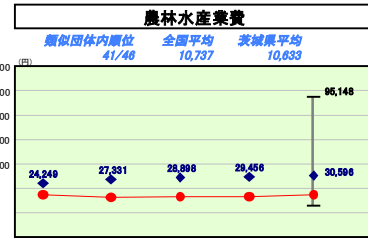
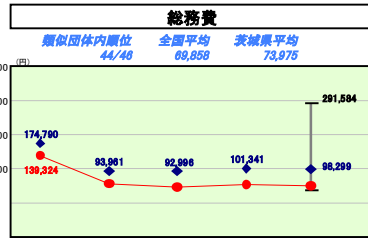
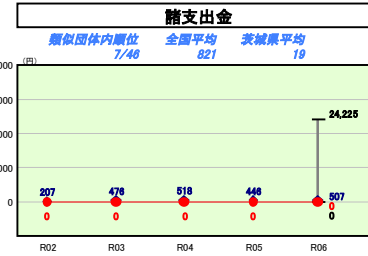
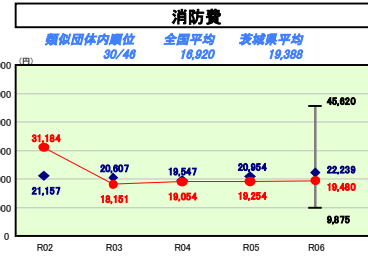
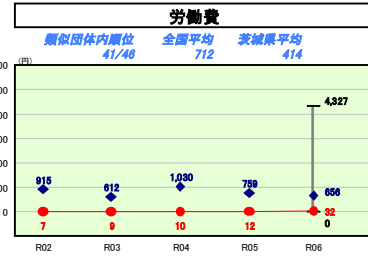
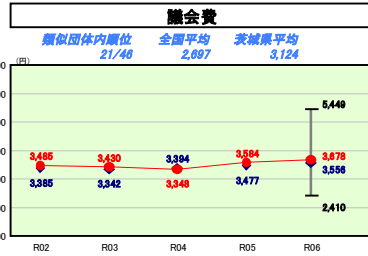
令和6年度

茨城県石岡市

人口	69,937人(77.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	68,276人(77.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	215.53km ²	実質公債費比率	6.9%
農産物産出総額	34,988,779千円	将来負担比率	5.3%
農産物出荷総額	33,621,625千円	市町村類型	R02 II-1 R03 II-1 R04 II-1
実質収支	1,162,725千円	(年度毎)	R05 II-1 R06 II-1
標準財政規模	19,255,017千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

本市の住民一人当たりの目的別歳出のコストは、類似団体平均と比較して議会費が上回っている。

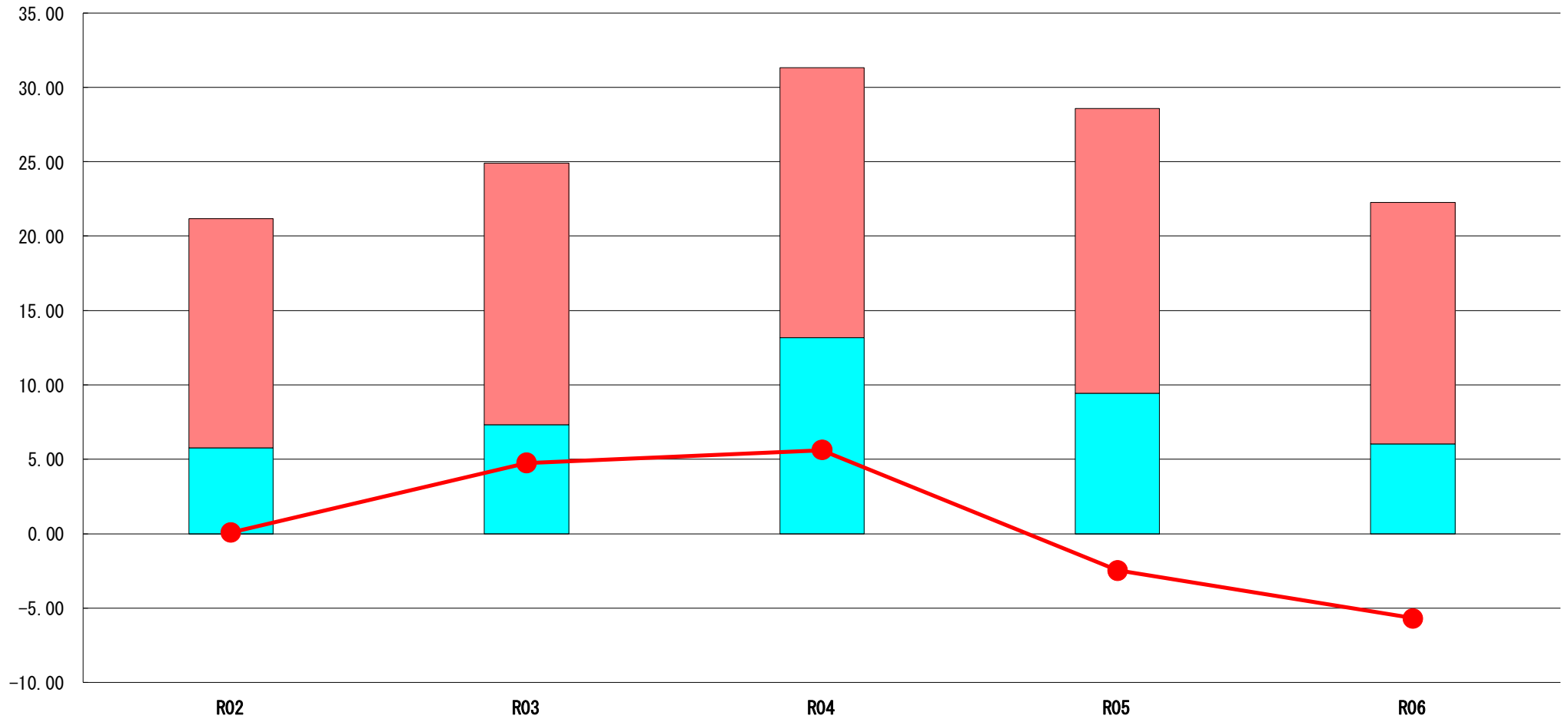
- ・総務費は、住民一人当たり50,972円となっており、前年と比較して2,738円減少している。要因としては、公共施設整備基金等への基金積立額が減少したためである。
- ・民生費は、住民一人当たり203,582円となっており、前年と比較して9,735円増加している。要因としては、定額減税補足給付金等の物価高騰対策に要する経費が増加したためである。
- ・農林水産業費は、住民一人当たり14,885円となっており、前年と比較して1,612円増加している。要因としては、地籍調査事業に要する経費が増加したためである。
- ・土木費は、住民一人当たり51,397円となっており、前年と比較して35,566円減少している。要因としては、上管トンネル整備に要する経費が減少したためである。
- ・教育費は、住民一人当たり57,519円となっており、前年と比較して15,787円減少している。要因としては、南小学校長寿命化改良事業に要する経費が減少したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		15.42	17.61	18.15	19.12	16.23
 実質収支額		5.76	7.32	13.18	9.46	6.04
 実質単年度収支		0.10	4.76	5.63	▲ 2.47	▲ 5.69

分析欄

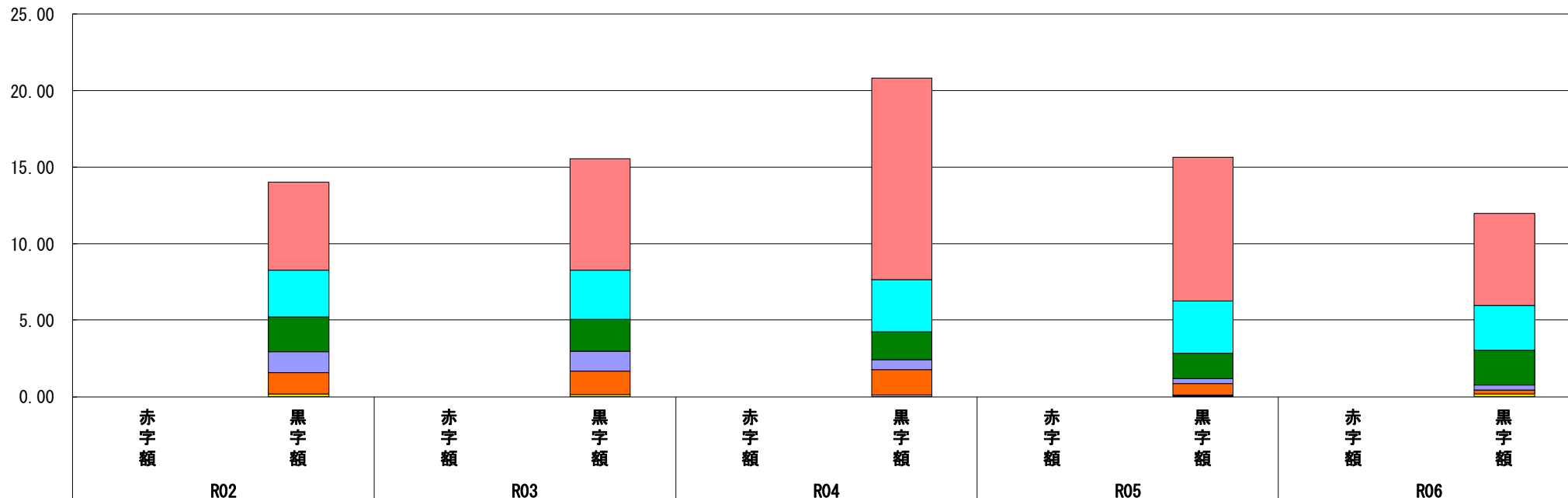
財政調整基金残高は取崩したことにより減少し、標準財政規模は普通交付税の増等により増加していることから、標準財政規模比は前年と比較して2.89ポイント減少している。
 実質収支は、普通建設事業費等の減少に伴い歳出全体額が減となったが、地方税、国庫支出金等の歳入がそれ以上に減少したことから、前年と比較して3.42ポイント減少している。
 実質単年度収支は、実質収支の減等により、前年と比較して3.22ポイント減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

茨城県石岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		5.75	7.30	13.15	9.42	6.03
水道事業会計		3.06	3.21	3.41	3.40	2.94
公共下水道事業会計		2.28	2.09	1.83	1.66	2.26
国民健康保険特別会計		1.36	1.28	0.63	0.33	0.31
介護保険特別会計		1.40	1.55	1.67	0.74	0.29
農業集落排水事業会計		0.16	0.12	0.09	0.05	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.02	0.01
駐車場特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.02	0.03	0.00

分析欄

前年度に引き続き、いずれの会計においても実質収支額が黒字となっている。一般会計において、実質収支額と標準財政規模との比率においては、3.39ポイント減少している。要因としては、人件費や物価高騰による歳出の増等により実質収支額が減少したことに加え、普通交付税等の増による標準財政規模の増加があげられる。また、特別会計においては、介護保険特別会計について、前年と比較して0.45ポイント減少している。要因としては、サービス利用者が増えたことに伴い給付費が増となったことがあげられる。

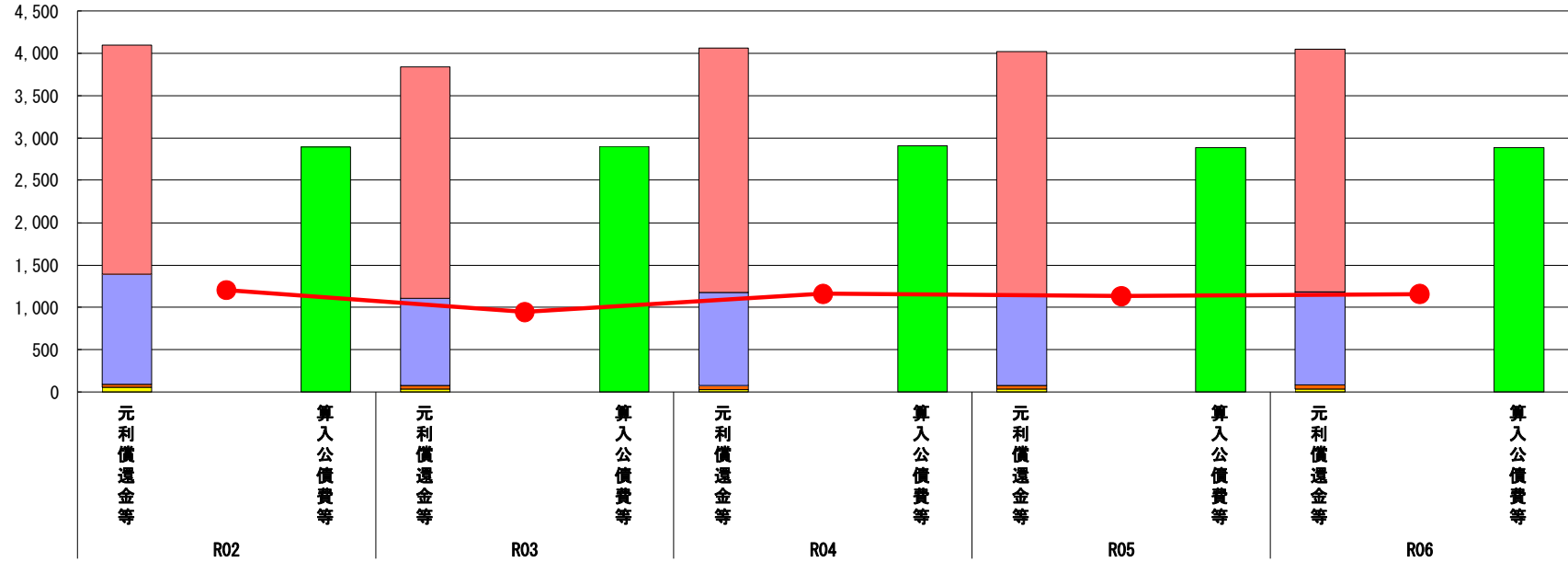
特別会計等においては、一般会計からの繰入金に依存している会計もあるため、使用料等の見直しも含め引き続き各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,707	2,740	2,885	2,894	2,859
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,301	1,027	1,100	1,053	1,103
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	45	47	44	50
	債務負担行為に基づく支出額		56	33	32	33	33
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,895	2,901	2,906	2,890	2,888
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,206	944	1,158	1,134	1,157

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

実質公債費比率(分子)は前年と比較して増となった。要因としては、元利償還金は減となったものの、下水道事業会計への繰入金について、元利償還金に繰入れる割合が増加した結果、元利償還金に対する繰入金が増加したことがあげられる。

今後、既に借入している上管トンネル整備事業債の償還の開始や公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修が進むことによる起債残高の増加が見込まれることから引き続き起債の発行に当たっては、財源的に有利となる事業に絞ることで、後年度の実質的な負担の抑制を図っていく。

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

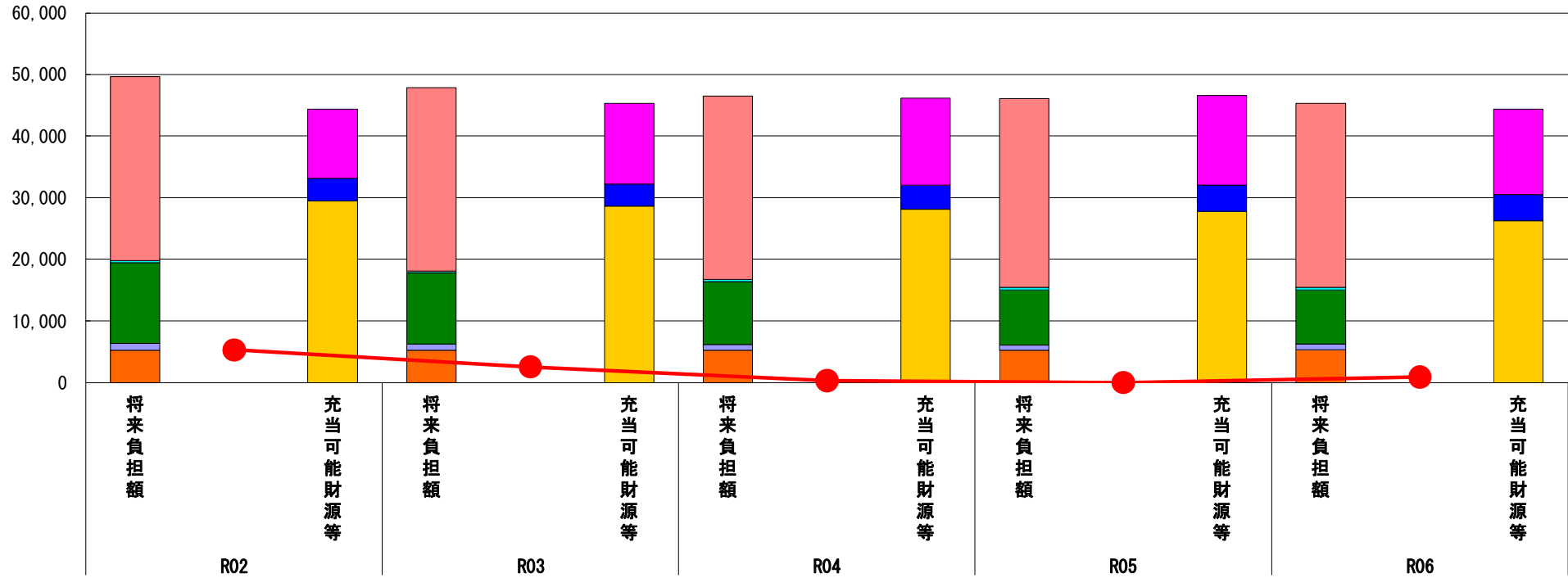
満期一括償還借入を利用していないため、該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		29,925	29,789	29,797	30,597	29,887
	債務負担行為に基づく支出予定額		299	246	317	420	436
	公営企業債等繰入見込額		13,154	11,612	10,212	8,909	8,712
	組合等負担等見込額		1,053	1,013	973	933	892
	退職手当負担見込額		5,257	5,222	5,197	5,210	5,381
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	3	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,258	13,106	14,154	14,606	13,930
	充当可能特定歳入		3,648	3,605	3,899	4,212	4,221
	基準財政需要額算入見込額		29,498	28,627	28,116	27,800	26,252
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,288	2,548	328	▲ 549	906

分析欄

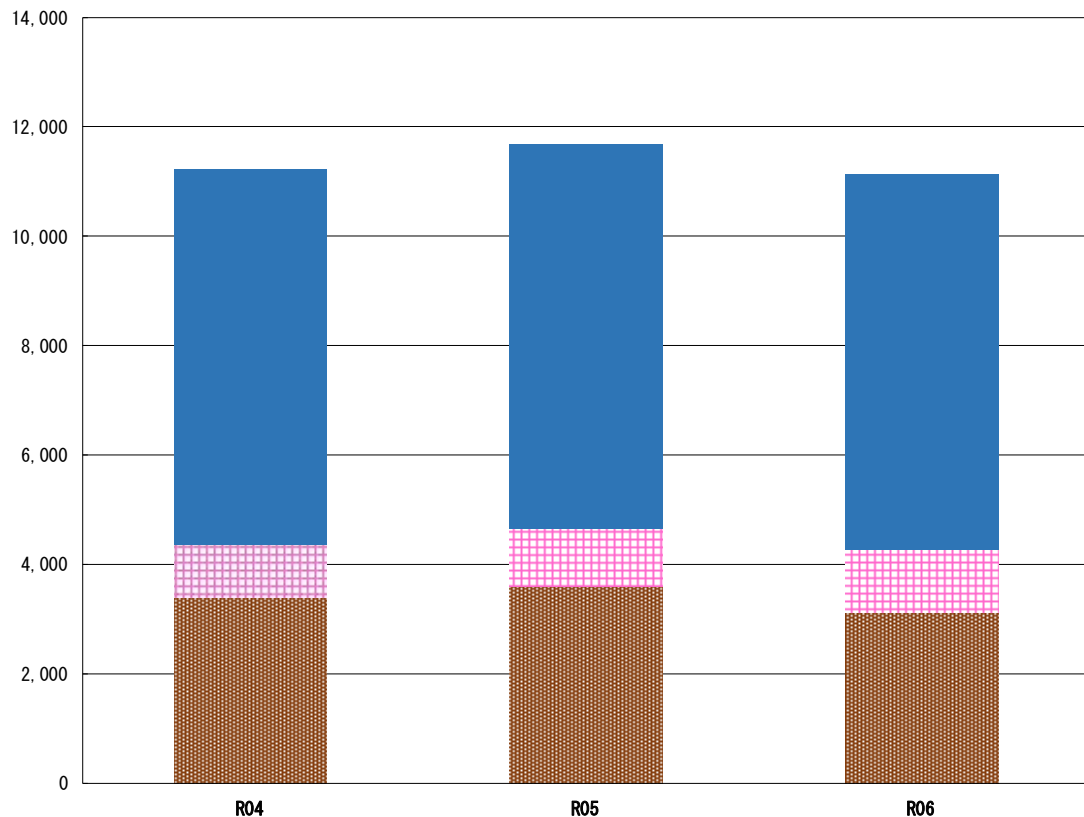
上曾トンネル整備事業における借入額の減少等により借入額を償還額が上回ったため、地方債現在高は減少となった。加えて下水道事業会計においても借入額より償還額が上回ったことにより、公営企業の地方債残高が減少したため、将来負担額は前年と比較すると761百万円の減となった。

充当可能財源等については、財政調整基金や公共施設整備基金等の取り崩しによる充当可能基金の減に加え、公債費算入額等の減による基準財政需要額算入見込額が減少し、前年と比較すると2,215百万円の減となった。

今後、個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業などの大規模事業が予定されており、地方債現在高の増加、充当可能基金の減少が見込まれることから、将来負担比率も上昇すると見込まれる。今後も、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,389	3,601	3,126
減債基金		971	1,062	1,136
その他特定目的基金		6,879	7,023	6,862
公共施設整備基金		2,468	2,488	2,328
学校施設等整備基金		1,888	1,601	1,480
庁舎整備基金		840	840	837
地域福祉基金		507	507	507
ふるさとづくり基金		411	411	411
基金残高合計		11,239	11,686	11,124

令和6年度

茨城県石岡市

基金全体

（増減理由）
 ・市民ホール建設事業のため「複合文化施設整備基金」に100百万円を積立てた一方、公共施設改修等に充てるため「公共施設整備基金」を160百万円を取崩したことや、南小学校長寿命化改良事業等に充てるため「学校施設等整備基金」を121百万円を取崩したこと等により、基金全体では562百万円の減となった。

（今後の方針）

・財政状況を見ながら、今後予定されている大規模事業に充当する基金への積立て及び取崩しを行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

・後年度の財源不足に備えて475百万円を取崩したことによる減少

（今後の方針）

・財政調整基金及び減債基金の残高は、合計で20億円を目安とし、残高を維持していく。

減債基金

（増減理由）

・令和5年度普通交付税再算定において措置された普通交付税の追加交付分（臨時財政対策債償還基金費）の一部を元利償還金に充てるため、44百万円取崩した一方、令和6年度普通交付税再算定において同様に措置された118百万円を、次年度以降の元利償還金に充てるために積立てたことにより74百万円の増加

（今後の方針）

・財政調整基金及び減債基金の残高は、合計で20億円を目安とし、残高を維持していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備に要する経費
 ・学校施設等整備基金：学校施設等の整備に要する経費
 ・庁舎整備基金：庁舎の整備に要する経費

（増減理由）

・公共施設整備基金：旧市民会館、消防団施設等の解体工事及び公共施設改修等に充てるため、160百万円を取崩したことによる減少
 ・学校施設等整備基金：南小学校長寿命化改良事業等に充てるため121百万円を取崩したことによる減少
 ・庁舎整備基金：庁舎維持管理経費に充てるため3百万円を取崩したことによる減少

（今後の方針）

・公共施設整備基金：個別施設計画に基づく公共施設の老朽化等に伴う施設改修が見込まれるため、収支状況を見ながら対応していく。
 ・学校施設等整備基金：小中学校統合再編計画に基づく学校施設の統合に伴う大規模改修が予定されているため、収支状況を見ながら対応していく。